

日立港木材倉庫株式会社

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	代表取締役 打越 芳男(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	茨城県日立市留町2435番地の10	電話番号	0294-53-1311	
ホームページURL	http://business3.plala.jp/mokuzai/gaiyou.html	E-mailアドレス	mkpgg@pluto.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	135,000	千円	設立年月日	昭和40年11月5日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	9,000	6.7%
	2	(株)日立ライフ	8,985	6.7%
	3	高井洋治	8,840	6.5%
	4	(株)茨城木材相互市場	8,525	6.3%
	5	常陸木材(株)	6,290	4.7%
その他	56団体		93,360	69.2%
設立的	日立港における輸入木材の埠頭利用の円滑化、地場産業の育成・外国貨物取扱いの保税蔵置場維持管理・輸入貨物の需要に対応した需給の安定・輸出入梱包材の国際協定に基づく殺虫消毒の実施・植物防疫法に基づく検疫業務の手続き等について受託しその一元化を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	保税・保管部門	85,129	72,021	65,744	関税法に基づく輸入貨物の一時保管(輸入者の代行で通関までの諸手続きを行う)
	全体事業に占める割合	35.1%	30.9%	28.5%	
事業2	燻蒸部門	26,371	25,785	24,610	植物防疫法に基づく輸出入貨物に付着する有害動物・植物の検疫業務及び輸出入梱包材の国際協定に基づく殺虫消毒の検疫業務を行う事で、国内農林業産物の需給の安定を図る。
	全体事業に占める割合	10.9%	11.1%	10.7%	
事業3	営業倉庫部門	118,685	123,019	127,552	輸出入貨物・国内貨物を倉庫業法に基づく保管・流通加工・入出庫業務を行う事により、倉庫利用者の利益を保護するとともに、円滑な流通を確保する。
	全体事業に占める割合	48.9%	52.7%	55.3%	
その他事業	事業1~3以外	12,461	12,482	12,576	日立港利用者及び国の出先機関の貸事務所の家賃収入国の出張所があるため、日立港利用者がスムーズに検疫・通関の手続きが出来る。
	全体事業に占める割合	5.1%	5.4%	5.5%	
全体事業		242,646	233,307	230,482	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 日立港木材倉庫株式会社 から県民のみなさまへ >

出資法人として、わが社に関係するすべての「お客様」、「株主様」、「従業員」がより大きな喜びを分かちあうためそして「地域社会の発展」と「地域環境の保全」に寄与するため、私たち従業員ひとりひとは、基本方針を正しく理解し、いかなる時も行動の礎として邁進してまいります。

平成21年2月 代表取締役 打越 芳男

[経営状況] 日立港木材倉庫株式会社 (単位:千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	242,646	233,307	230,482	2,825	
	売上原価	133,904	124,437	123,410	1,027	
	売上総利益	108,742	108,870	107,072	1,798	
	販売費及び一般管理費	88,981	96,998	99,668	2,670	職員増及び倉庫・事務所の修繕費
	うち役員人件費	11,245	16,397	14,036	2,361	
	うち職員人件費	65,429	66,606	67,859	1,253	職員増
	営業利益(損失)	19,761	11,872	7,404	4,468	一般経費の増
	営業外収益	7,886	5,364	1,869	3,495	植物検疫協会の受託業務の減
	営業外費用	254	169	85	84	
	経常利益(損失)	27,393	17,067	9,188	7,879	
	特別利益	1,223	0	96,351	96,351	土地売却による増
	特別損失	61	1,622	90,311	88,689	圧縮特別勘定
	法人税・住民税・事業税	15,780	6,314	8,376	2,062	
	当期利益(損失)	12,775	9,131	6,852	2,279	
	前期繰越利益	4,811	7,098	7,827	729	
当期末処分利益	17,586	16,229	14,679	1,550		
利益処分・損失補填額	10,488	8,402	7,237	1,165		
次期繰越金	7,098	7,827	7,442	385		
貸借対照表	資産	356,151	340,107	432,757	92,650	土地売却による増
	流動資産	125,462	110,032	230,032	120,000	土地代金
	固定資産	230,435	229,990	202,725	27,265	土地売却による減
	繰延資産	254	85	0	85	
	負債	50,690	34,194	128,699	94,505	圧縮特別勘定
	流動負債	33,424	16,598	111,103	94,505	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	17,266	17,596	17,596	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	資本	305,461	305,913	304,058	1,855	
資本金	135,000	135,000	135,000	0		
利益剰余金等	170,461	170,913	169,058	1,855		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	5,850	5,900	5,540	360	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	5,850	5,900	5,540	360	
	財政的関与の割合(%)	2.41%	2.53%	2.40%	0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	31.6%	35.6%	35.5%	0.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	36.7%	41.6%	43.2%	1.7	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	4.2%	3.0%	2.3%	0.7	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.7	0.7	0.5	0.2	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	11.3%	7.3%	4.0%	3.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	375.4%	662.9%	207.0%	455.9	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

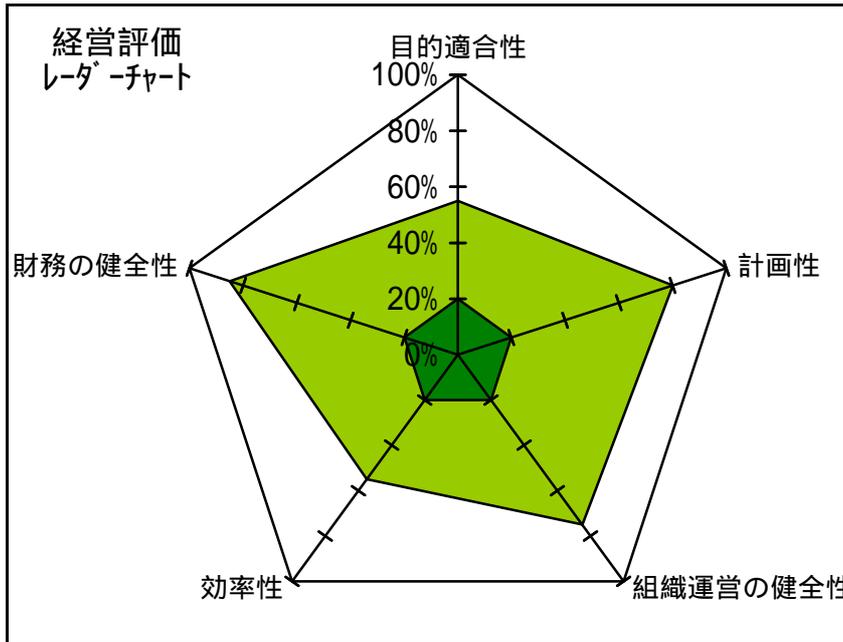
7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	11	0	0	11	0	0	11	0	0	0	
	計	14	0	1	14	0	1	14	0	1	0	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	事務処理増加の為
	一般職	7	0	0	6	0	0	7	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	9	0	0	8	0	0	9	0	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー	職員平均勤続年数	
		1	1	3	4		9	46.7 歳			13.8 年	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	11	20	55.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	10	11	20	55.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	47	70	100	70.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価 (経営概況、経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域の顧客にとって必要な付加価値の高い”オンリーワン保管施設”を整備し、「地域社会の発展と地域環境の保全に寄与していく。」ことを目的として、企業理念の実現を目指していきたい。	財務については、平成17年度下期から月次決算を導入し、その適切な運営に努めている。今後は予算と併せて、より計画的・積極的な経営に努めていきたい。	社内体制の強化のため、18年度に経営統括会議及び全体会議を設置した。今後はこの体制を活用し企業目標の実現に取り組むとともに、新たな倉庫建設に伴う組織の拡張に対応するため、より一層の社内規定等の整備と広報機能の強化に努めていきたい。	当社の事業は景気の動向に左右されやすい倉庫・荷役部門を中核としている。本年度に業務の拡大化のため新倉庫を建設する予定であるが、この為今後はより一層の貨物量の確保が重要な課題となってくるので、営業セクションの強化とともにより効率的な運営管理体制の確立に努めていきたい。	当社は従来から借入金ゼロをひとつの重要な経営目標としてきた。本年度新倉庫の建設にあたってはこの経営目標を堅持し借入金をせずに建設にあたる予定であるが、このため若干財務指標が影響を受けることも予測されるので、より一層堅実な経営に努めていきたい。
今後の事業展開の方向	平成16年度に社内体制の刷新を目指し経営推進委員会が設置され「経営基盤の確立と人材育成を図るとともに、新たな収益構造を図っていく」という長期目標が提言された。当社の基幹は倉庫・荷役部門にあり、また最近の景気動向の中で地域の倉庫需要が増加してきているが従来は施設力不足のため応え切れていない面があった。こうした需要に対応していくことが地域振興のため、また長期目標を達成し当社の今後の伸展を図るために必要であるとの認識から、本年度9月からの供用を目標として新倉庫を建設することとした。 今後はこの建設を契機として、基幹事業の拡大化を一層進めるとともに、拡大化に対応する組織、運営体制等社内体制を整備し、会社の体力強化に努めていきたい。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
新倉庫の建設などにより、日立港後背地機能の更なる充実を図り、日立港の発展に寄与することが期待される。	中期経営計画の随時見直し、月次決算の導入などにより、計画的な経営に努めている。	統括会議及び全体会議の設置により、経営目標達成のための社内体制の強化に努めている。	採算性が前年度よりも低下しているため、より効率的な管理運営体制を確立することが必要である。	売上高や経常利益が減少傾向である。新倉庫の建設も予定されているため、堅実な経営に努められたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>売上高や経常利益が減少傾向であるため、業務の効率化や経営基盤の強化を図っていく必要がある。日立港周辺地域の倉庫需要の増加に対応するため、今年度、新倉庫を建設予定である。倉庫建設を始めとした、周辺地域の振興及び日立港の利用促進になお一層寄与していくことが必要である。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 倉庫・荷役部門の推進	千円	145,056	148,804	149,000	152,162	100.0%	172,600
		2 内部留保の充実	千円	305,461	305,913	306,000	304,058	99.4%	306,000
	健全性	1 経常利益の向上	千円	27,391	17,067	20,000	9,188	45.9%	14,495
		2 借入金ゼロの維持	千円	0	0	0	0		0
	効率性	1 職員一人当たり経常利益の向上	千円	3,424	1,896	3,354	1,148	34.2%	1,610
		2 職員一人当たり売上高の向上	千円	30,330	25,923	31,000	28,810	92.9%	27,795
平均目標達成度							74.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等	<p>売上高、経常利益が減少傾向にあることから、業務の効率化、経営基盤の強化に努るとともに、公益的役割の観点から県関与のあり方について検討していく必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>業務の効率化、経営基盤の強化に努めるよう助言・指導をしていく。また、日立港公共埠頭の管理業務等の公益的活動を一部実施しているが、県としての関与の必要性について、今後とも検討していく。</p>